



平成28年度 教職課程認定大学等実地視察報告書

文部科学省初等中等教育局教職員課

はじめに

中央教育審議会 初等中等教育分科会 教員養成部会では、毎年、教職課程を有する大学等に対する実地視察を行っています。

実地視察の目的は、教職課程の水準の維持・向上を図るためであり、そこで実施されているカリキュラム、教員組織、教育実習の方法などが、教員を養成する上で必要な水準にあるかどうかを確認しています。

平成28年度は、15大学等を視察し、以下のとおり報告書を取りまとめました。

全国で約900ある教職課程を有する大学等のうちの一部に係るものではありませんが、報告書内では、教職課程の本来あるべき姿について、様々な指摘がなされています。

つきましては、教職課程を有する大学等におかれては、教職課程のさらなる質の向上のため、また、教育委員会におかれては、教職課程の現状や教員養成に対する国の方針についての理解のため、本報告書を御活用いただきたいと思えます。

また、その他の教育関係者におかれても、本報告書をもとに、教職課程の特色や内容等を御理解いただければ幸いです。

文部科学省 初等中等教育局 教職員課

目次

平成28年度教職課程認定大学等実地視察について	1
-------------------------	---

個別大学等についての報告

○ 鶴川女子短期大学	8
○ 多摩美術大学	11
○ 沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学	15
○ 筑波大学	18
○ 桐生大学	27
○ 朝日大学	31
○ 名古屋経済大学	35
○ 島根県立大学	39
○ 島根県立大学短期大学部	42
○ 函館短期大学	45
○ 東京農業大学	48
○ 大阪大谷大学	52
○ 流通科学大学	56
○ 聖ヶ丘教育福祉専門学校	59

参考資料

○ 教職課程認定大学等実地視察とは	64
○ 教職課程認定大学実地視察規程	65
○ 指定教員養成機関実地視察規程	67
○ 大学の教員免許課程の認定制度について	69
○ 過去10年度内の実地視察大学等一覧	71
○ 教員養成部会委員名簿	80

平成28年度教職課程認定大学等実地視察について

中央教育審議会初等中等教育分科会
教 員 養 成 部 会

1. 実地視察の目的

教職課程認定大学等実地視察の目的は、教職課程認定大学実地視察規程（平成13年7月19日教員養成部会決定）及び指定教員養成機関実地視察規程（平成24年2月15日教員養成部会決定）に基づき、教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定を受けた大学及び教員養成機関としての指定を受けた機関について、認定及び指定時の課程の水準が維持され、その向上に努めているかどうかを確認することである。

2. 概要

（1）総括的事項

- 平成28年度は、大学及び短期大学並びに教員養成機関の計15大学等に対して、実地視察を行った。
- 全体として、教育課程及び教育組織等については、おおむね問題無く実施されており、教職課程の質を向上させるための積極的な取組も見られた。
- 一方で、必要な専任教員数を確保できていない事例や、「教科に関する科目」「教職に関する科目」について、法令に定める内容を適切に扱っていない事例が確認されるなど、課題が指摘された大学等も多数あった。
- 以下は、本年度の教職課程実地視察大学等に対して主に指摘された事項及び教職課程の質向上に向け必要と思われる指摘事項である。

(2) 個別的事項(個々の具体的評価, 指摘・指導等)

【教職課程の実施・指導体制(全学組織等)】

- 教員養成に対する理念・構想が明確に示されているとは言い難い大学等に対しては, 理念・構想を明確化するとともに, それを具現化するため, 教育課程及び教員組織を一層充実させるよう求めた。

- 過去の中教審答申では, 教職課程の運営や教職指導について全学的に責任を持つて行う体制を構築するため, 「教員養成カリキュラム委員会」等の全学的組織の機能の充実について提言している。
この点, これまでの実地視察における指摘や, 教職課程の実質化に向けた各大学等の改革により, 多くの大学等において, 形式的には, 教職課程委員会等の全学的組織が整備されていた。

- 一方で,
 - ・教職課程の運営について, 「教科に関する科目」を担当する専任教員の参加が少なく, 「教職に関する科目」を担当する専任教員に依拠している
 - ・教職指導や教育実習が課程ごとに委ねられており全学的な教職指導の方針・体制が整備されていない
 - ・授業内容の扱いについて個々の教員に委ねているなど, 各学科等と連携した教職指導・教育実習指導体制の構築等が, 全学的組織を中心に, 機能的に行われているとは認められない大学等も見られた。

- このため, 教職課程は教員免許状という資格を授与するための課程であることに鑑み, 全学的組織で定められた教育課程の編成方針のもと, 教職支援センターなどの教職課程及び教員組織を点検する全学的組織や, ファカルティ・ディベロップメントなどの, 個別の授業内容を点検し改善ができるような体制・仕組みを構築するよう求めた。

【教育課程(教職に関する科目及び教科に関する科目), 履修方法, シラバスの状況】

- 法令及び教職課程認定基準等の観点から是正すべき点を確認された大学等については, 速やかに是正することを求めた。

<主な指摘事項>

- ・「教職に関する科目」について, 教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否かシラバスからは判断できない授業科目や, 科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目があることが確認されたため, 法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに, 科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように, 内容を再度検討するよう求めた。
- ・中学校及び高等学校の教職課程の「教科に関する科目」については, 自学科等

での開設を原則としている一方、教育職員免許法施行規則で定める科目区分の半数までは他学科又は共通開設の授業科目を充てることを可能としているが、科目区分の半数を超えて他学科又は共通開設の授業科目を充てていることが確認されたため、速やかに是正するよう求めた。

- ・必要とされる専任教員数を満たしていない状況が確認されたため、速やかに是正するよう求めた。
- ・教職に関心のある学生が早い段階から教職の魅力や教員としての適性等を把握する観点から、「教職に関する科目」中の「教職の意義等に関する科目」の配当年次について検討するよう求めた。
- ・「各教科に関する指導法」等の科目について、学習指導要領をテキストまたは参考書としてシラバスに記載していない授業科目が散見されたため、是正するよう求めた。
- ・学科等の目的・性格と免許状との相当関係が不十分と思われる教育課程があったため、教職課程認定基準に照らし是正するよう求めた。

- また、開放制により教員養成を行う場合、教育職員免許法上の最低修得単位数である20単位分の「教科に関する科目」に加え、学科教育としての専門科目を履修することによって、各教科の専門性を高めていくことが重要であるが、一つの学科等で複数の異なる教科の免許状を取得可能とする学科等の状況が確認された。このような場合には、コース履修等を検討するなど、各教科の専門性を担保できるよう履修上の配慮・工夫を図ることが必要である。

【教育実習の取組状況】

- 教育実習については、教育委員会と連携し、大学等の近隣の学校を教育実習先として確保しているほか、教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている大学等が確認できた。
- 一方で、実習校の選定にあたって、依然として、母校実習を前提としているような大学等もあった。

母校実習については、過去の中教審答申で、「大学側の対応や評価の客観性の確保等の点で課題も指摘されることから、できるだけ避ける方向で、見直しを行うことが適当である。」と提言され、教育職員免許法施行規則第22条の5においても、教育実習等の円滑な実施について規定しているところである。

このため、

- ・教育実習は、大学等による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学等が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましく、今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたいこと

- ・やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学等が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたいことなどについて指摘をした。

【学生への教職指導の取組状況及び体制】

- 教職支援センター等を設置し、全学的に学生へきめ細やかな指導ができる体制を構築している大学等が確認される一方、教職支援センター等を設置しているもののまだ十分に機能しているとは言い難く、学生への指導が不十分と思われる大学等もあった。
- 教職指導は、学生が教職についての理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるよう、大学等が計画的・組織的に行っていく必要がある。履修カルテを有効活用するとともに、教職指導の充実に努めることが必要である。
- 教職課程は、各学科等の目的・性格と免許状の教科等との相当関係について審査の上、その学科等において免許状の教科等専門性が担保されることが確認されて認定されるものである。課程認定を受けていない学科等に所属する学生が教員免許状を取得できるかのように広報及び履修指導を行うことは、課程認定制度の趣旨に鑑みて適正といえないため、速やかに改めるべきである。

【教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）】

- 多くの大学等において、教育委員会等と連携し、学校現場体験やボランティア活動等、積極的な取組を推進していた。
- また、小中学校の公開研究会に学生を参加させたり、卒業生に対する若手教員研修会を実施したりするなど、生涯にわたって学び続ける教員を養成するための取組が見受けられた。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、各大学等においては、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会や学校との連携・協働に努めていただきたい。

【施設・設備（図書を含む。）の状況】

- 各大学等において、教員養成に必要な施設・設備、教育機器等は、学生数の規模に応じておおむね整備されており、非常に充実していると認められる大学等もいくつか確認できた。

- ただし一部の大学等においては、図書について十分に整備されているとは言い難い部分もあり、教職を志す学生が教育に関する適切な情報を入手できるよう、環境の整備を求めた。

【その他】

- 今年度の実地視察校の中で、変更届の未提出・不備が判明していることから、各大学等においても当該事態が生じないように、今一度、事務組織含め全学的に確認していただきたい。

3. まとめ

- 平成22年度から「教職実践演習」が導入され、また、教員免許状を取得しようとする者に対する教職指導の努力義務が定められたことにより、今後はより一層、教職を志す学生が体系的・計画的に教職課程を履修することができるような配慮が求められている。
また、そのために、教職課程の運営や教職指導を、全学的に責任を持って行う体制の構築や、教員養成を目的とする学科等の有する資源・機能の全学的活用に向けた取組が不可欠である。
- 今回、実地視察を受けた大学等の中には、実地視察への準備を通じて、教員養成の現状、カリキュラム・各科目の現状等について評価・分析をし、十分実施できている点、課題・改善点及び今後の検討課題の洗い出しを行うなど、自大学等の教員養成の在り方の自己検証・改善方策の検討の契機とした大学等もあった。
- 本部会としては、このように、実地視察を各大学等における教員養成の質向上の契機となるような仕組みとしていくことが重要と考えている。
- 一方、教職課程に係る各種改革が進められている中で、実地視察対象大学等のみならず、全ての課程認定大学等が、自ら、法令や教職課程認定基準に照らしながら教職課程を適切に運営することは、教員養成を担う大学等の当然の責務であり、社会に対する最低限の約束であることを、全ての課程認定大学等が十分に認識することが必要である。
- 各課程認定大学等においては、学長及び各学部長はもとより、教職課程に関係する担当教員・担当職員全員が、主体的に、本実地視察報告書の指摘内容を理解した上で、教育職員免許法その他の関係法令や各種答申で提言されている内容を再度確認し、教職課程の改善を不断に行うことにより、教職課程の質的水準の維持と向上を図っていくことを期待する。
- また、指定教員養成機関においては、教育課程、教員組織、施設・設備、指導大学の状況について、改善すべき点が多く確認されたため、引き続き、各指定教員養成機関における教職課程の運営状況について、教員養成部会として実地視察を行っていくことが必要である。

※各大学に対する個別の指摘事項については、後日、文部科学省ホームページに掲載予定。

平成28年度実地視察大学一覧

<教職課程認定大学>

平成28年	7月 5日	鶴川女子短期大学
	7月19日	多摩美術大学
	10月31日	沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学
	11月 1日	筑波大学
	11月 2日	筑波大学
	11月 8日	桐生大学
	11月21日	朝日大学
	11月22日	名古屋経済大学
	12月 5日	島根県立大学
	12月 6日	島根県立大学短期大学部
	12月15日	函館短期大学
	12月16日	東京農業大学
	12月19日	大阪大谷大学
	12月20日	流通科学大学

(計14大学)

<指定教員養成機関>

平成28年	10月27日	聖ヶ丘教育福祉専門学校
-------	--------	-------------

(計1機関)

(総計15大学等)

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	鶴川女子短期大学			設置者名	学校法人 明泉学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	幼児教育学科	150人	幼二種免	昭和43年度	131人	90人	90人	17人
入学定員合計		150人	合計		131人	90人	90人	17人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年7月5日（火）

実地視察大学：鶴川女子短期大学

実地視察委員：酒井朗委員，岩立京子委員，赤沢早人委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題無く実施されている。
- ただし一部の教育課程について、「2.」で指摘するように、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点から是正すべき点が確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。具体的には、教職に関する全学組織で定められた教育課程の編成方針のもと、その内容の点検・検討ができるような体制・仕組みの構築が必要であるため、現在のカリキュラム委員会の体制強化を図っていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 幼児教育学科は、幼稚園の教員養成を主たる目的としている学科であるため、今後、学位プログラムと教職課程の体系性について見直しを検討いただきたい。
- 教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように、内容を再度検討すること。なお、シラバスの記載内容及び記載方針を定め、法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 教職に関心のある学生が早い段階から教職の魅力や教員としての適性等を把握する観点から、「教職に関する科目」中の「教職の意義等に関する科目」の配当年次について検討いただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- ほとんどの学生が、大学の近隣の幼稚園において教育実習を行っているほか、教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。
- 遠隔地での実習についても、電話による指導ではなく、巡回指導を行うことが望まれる。
- 今後は、大学の教員養成理念により合致した実習協力園を選定するなど、より質の高い実習への取組を期待したい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 担任制による個別指導や、実習センター職員に教員経験者を常駐させて学習指導案作成の個別指導を行うなど、きめ細やかな履修指導を行っていることが確認された。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- ボランティア活動を単位化するなど、積極的に取り組んでいることが確認された。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 保育内容（環境）で使用する実験室、幼児造形室、音楽室及び29のピアノ室を備えるなど、非常に充実した施設・設備が確認された。
- 図書については、紙芝居などの実習で使用する教材関係の図書が充実していることが確認された。今後は、幼稚園教育要領および幼保連携型認定こども園教育・保育要領や解説書、初等教育資料など教育に関する最新の情報を取り扱う雑誌を充実させるとともに、学生が利用しやすい場所へ配架するなど、図書館環境の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 構内に庭園（畑）を備え、保育内容（環境）の指導などにおいて積極的に活用していることが確認された。今後とも、キャンパスの環境を生かし、更なる充実に期待したい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		多摩美術大学			設置者名		学校法人 多摩美術大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)					
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数		
						実数	個別			
美術学部	絵画学科	195人	中一種免(美術)	平成12年度	190人	61人	57人	3人		
			高一種免(美術)	平成12年度			61人			
			高一種免(工芸)	平成12年度			17人			
	彫刻学科	30人	中一種免(美術)	平成12年度	32人	10人	9人	0人		
			高一種免(美術)	平成12年度			10人			
			高一種免(工芸)	平成12年度			1人			
	工芸学科	60人	中一種免(美術)	平成12年度	50人	10人	10人	1人		
			高一種免(美術)	平成12年度			10人			
			高一種免(工芸)	平成12年度			8人			
	グラフィックデザイン学科	184人	中一種免(美術)	平成12年度	179人	5人	5人	1人		
			高一種免(美術)	平成12年度			5人			
			高一種免(工芸)	平成12年度			0人			
	生産デザイン学科	104人	中一種免(美術)	平成12年度	110人	3人	3人	1人		
			高一種免(美術)	平成12年度			3人			
			高一種免(工芸)	平成12年度			0人			
	環境デザイン学科	80人	中一種免(美術)	平成12年度	71人	1人	1人	0人		
			高一種免(美術)	平成12年度			1人			
			高一種免(工芸)	平成12年度			0人			
情報デザイン学科	122人	高一種免(情報)	平成14年度	129人	5人	4人	0人			
芸術学科	40人	中一種免(美術)	平成22年度	47人	5人	5人	1人			
		高一種免(美術)	平成22年度			5人				
入学定員合計		815人	合計		808人	100人	215人	7人		
大学名		多摩美術大学(大学院)			設置者名		学校法人 多摩美術大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)					
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数		
						実数	個別			
美術研究科	絵画専攻	60人	中専免(美術)	平成2年度	48人	10人	9人	3人		
			高専免(美術)	平成2年度			10人			
			高専免(工芸)	平成2年度			0人			
	彫刻専攻	12人	中専免(美術)	平成2年度	9人	4人	4人	1人		
			高専免(美術)	平成2年度			4人			
			高専免(工芸)	平成2年度			0人			
	工芸専攻	10人	中専免(美術)	平成14年度	4人	3人	3人	1人		
			高専免(美術)	平成14年度			3人			
			高専免(工芸)	平成14年度			0人			
	デザイン専攻	45人	中専免(美術)	平成2年度	49人	1人	1人	0人		
			高専免(美術)	平成2年度			1人			
			高専免(工芸)	平成2年度			0人			
芸術学専攻	10人	中専免(美術)	平成23年度	7人	0人	0人	0人			
		高専免(美術)	平成23年度			0人				
入学定員合計		137人	合計		165人	18人	35人	5人		
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。									

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年7月19日（火）

実地視察大学：多摩美術大学

実地視察委員：谷田増幸委員，佐々祐之委員，藤井基貴委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織について，教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等を満たしていない点があるので，制度を理解の上，速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが，認定を受けている学科別，免許状別にこれらを体系化し，具現化するとともに，学科別に履修方法，開設形態を整理し，教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 「教科に関する科目」については，自学科での開設を原則とする一方，教職課程の内容の水準の維持・向上等を図る観点から，教育職員免許法施行規則に定める各科目区分の半数までは他学科等及び共通開設の授業科目を充てることを可能としているが，5学科7課程において，科目区分の半数を超えて他学科又は共通開設の授業科目を充てている。教職課程認定基準を満たすように速やかに是正すること。
- 開放制の原則における教職課程については，各学科の専門科目を履修することで各教科の専門性を高めることが期待されているが，教科に関する科目の中核となる科目区分に共通開設科目を充てていたり，科目の取り扱う分野に大きな偏りがみられたりした。今後，免許教科の専門的知識・技能を確実に修めることができるように，教職課程に対する全学的な組織において検討の上，教職課程の編成を速やかに是正すること。
- 「教職に関する科目」について，教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か，シラバスからは判断できない授業科目や，科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目名称があるため，法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに，科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように，内容を再度検討すること。なお，シラバスの記載内容及び記載方針を定め，法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。また，一部科目について，学習指導要領等のテキスト・参考資料の不足が確認されたため，シ

ラバスへ追記すること。

- 教職に関心のある学生が早い段階から教職の魅力や教員としての適性等を把握する観点から、「教職に関する科目」中の「教職の意義等に関する科目」の配当年次について検討いただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習体制や評価の客観性・厳格化の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学の所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 学生への教職指導について、教職課程資料室及び教務部、就職課窓口を活用して、教職課程担当教員と事務局職員が連携して対応していることが確認された。
- 教員採用試験一次試験合格者を対象として、大学OBの現役校長による面接指導を行っているとのことだが、今後は、教職課程資料室に教職経験者を常駐させることなどにより、面談や模擬授業のアドバイス、教育実習指導などが随時行えるよう、教職指導体制の充実に努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後の学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、全学的により一層教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連雑誌を配架している教職課程資料室などにおいて、学校現場と同等の環境下により、模擬授業が実施できる環境の整備が望まれる。
- 図書については、教科書、学習指導要領の充実により図っていただきたい。

7. その他特記事項

- 教職教育の専任教員のみならず，教科専門の専任教員とも連携・協力関係を築き，教員養成の維持向上に努めていただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	沖縄キリスト教学院大学			設置者名	学校法人 沖縄キリスト教学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人文学部	英語コミュニケーション学科	90人	中一種免(英語)	平成16年度	106人	10人	10人	1人
			高一種免(英語)	平成16年度			10人	
入学定員合計		90人	合計		106人	10人	20人	1人
大学名	沖縄キリスト教学院大学(大学院)			設置者名	学校法人 沖縄キリスト教学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
異文化コミュニケーション学 研究科	異文化コミュニケーション学 専攻	5人	中専免(英語)	平成20年度	2人	0人	0人	0人
			高専免(英語)	平成20年度			0人	
入学定員合計		5人	合計		2人	0人	0人	0人
大学名	沖縄キリスト教短期大学			設置者名	学校法人 沖縄キリスト教学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
	保育科	100人	幼二種免	昭和42年度	120人	113人	113人	16人
入学定員合計		100人	合計		120人	113人	113人	16人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年10月31日（月）

実地視察大学：沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学

実地視察委員：坂越正樹委員，和泉研二委員，谷田増幸委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については，おおむね問題無く実施されている。
- ただし一部の教育課程について，「2.」で指摘するように，教育職員免許法施行規則等の観点から是正すべき点を確認されたため，その点については，速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが，それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。
- 教職課程認定基準が求めている事項の内容にふさわしい授業内容及びシラバスとなるように留意し，近隣大学や教育委員会とも連携の上，必要な人材の確保についても検討いただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について，教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か，シラバスからは判断できない授業科目や，科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目があるため，法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに，科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように，内容を再度検討すること。なお，シラバスの記載内容及び記載方針を定め，法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 「教職に関する科目」として位置づけられている授業科目のうち，「教育課程及び指導法に関する科目」については学習指導要領に掲げる事項に即して包括的な内容を含むこと。また，各教科・領域を実際に指導する場面を想定して，学習指導案の作成や教材研究，模擬授業等を組み入れ，実践的な指導力を身に付けさせるような事項をシラバスで示すこと。
- 教職課程が想定する履修時期とはかけはなれた時期に配当されている科目が見られるため，履修の時期や順番について検討いただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 実習中の中間報告会や実習を終えた学生へのフォローアップの実施、離島の教育実習先にて実習中の学生に対し、電話等で連絡を取り合ったり巡回指導を行ったりするなど、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。
- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校・園や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校・園との連携を進め、近隣の学校・園における実習先の確保に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 少人数体制で個別の相談を行うなど、学生に対するきめ細やかな指導状況が確認された。
- 2年次修了時点のスクリーニングテストに基づいた教育実習履修者の選定等、学生の適切な能力を担保する取り組みについて、今後も継続いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 沖縄県と大学の間で連携協議会が設置され、機能強化が図られている状況が確認された。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書・雑誌についてはおおむね整備されていることが確認された。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 沖縄県における教員免許更新講習のうち、特に幼稚園教諭については大きな役割を担っており、これからも現職教員の資質向上により一層寄与されることを期待する。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		筑波大学		設置者名	国立大学法人筑波大学						
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)						
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数			
						実数	個別				
人文・ 文化学群	人文学類	120人	中一種免(国語)	平成19年度	118人	20人	3人	8人			
			中一種免(社会)	平成19年度			6人				
			中一種免(英語)	平成19年度			6人				
			中一種免(ドイツ語)	平成19年度			0人				
			中一種免(フランス語)	平成19年度			0人				
			中一種免(中国語)	平成19年度			0人				
			高一種免(国語)	平成19年度			4人				
			高一種免(地理歴史)	平成19年度			9人				
			高一種免(公民)	平成19年度			6人				
			高一種免(英語)	平成19年度			7人				
			高一種免(ドイツ語)	平成19年度			0人				
			高一種免(フランス語)	平成19年度			0人				
			高一種免(中国語)	平成19年度			0人				
			比較文化学類	80人			中一種免(国語)		平成19年度	78人	10人
	中一種免(社会)	平成19年度			2人						
	中一種免(英語)	平成19年度			1人						
	中一種免(ドイツ語)	平成19年度			0人						
	中一種免(フランス語)	平成19年度			0人						
	中一種免(中国語)	平成19年度			0人						
	高一種免(国語)	平成19年度			4人						
	高一種免(地理歴史)	平成19年度			2人						
	高一種免(公民)	平成19年度			2人						
	高一種免(英語)	平成19年度			3人						
	日本語・日本文化学類	40人	中一種免(国語)	平成19年度	43人	14人	12人	3人			
			中一種免(社会)	平成19年度			1人				
			高一種免(国語)	平成19年度			13人				
			高一種免(地理歴史)	平成19年度			1人				
社会・ 国際学群	社会学類	80人	中一種免(社会)	平成19年度	87人	1人	1人	0人			
			高一種免(公民)	平成19年度			1人				
	国際総合学類	80人	中一種免(社会)	平成19年度	76人	2人	1人	1人			
			中一種免(英語)	平成19年度			1人				
			高一種免(公民)	平成19年度			1人				
			高一種免(情報)	平成19年度			0人				
人間学群	初等教育学コース	15人	小一種免	平成24年度	33人	12人	6人	2人			
	教育学類	35人	中一種免(社会)	平成19年度			4人				
			高一種免(地理歴史)	平成19年度			2人				
			高一種免(公民)	平成19年度			2人				
	心理学類	50人	高一種免(公民)	平成19年度			44人		0人	0人	0人
	障害科学類	35人	高一種免(福祉)	平成19年度			41人		11人	0人	4人
			特支一種免(視・聴・知・肢・病)	平成19年度						11人	
生命環境 学群	生物学類	80人	中一種免(理科)	平成19年度	82人	18人	15人	0人			
			高一種免(理科)	平成19年度			18人				
	生物資源学類	120人	中一種免(社会)	平成19年度	139人	13人	1人	0人			
			中一種免(理科)	平成19年度			7人				
			中一種免(技術)	平成19年度			0人				
			高一種免(公民)	平成19年度			0人				
			高一種免(理科)	平成19年度			12人				
			高一種免(農業)	平成19年度			0人				
	地球学類	50人	中一種免(社会)	平成19年度	46人	6人	0人	0人			
			中一種免(理科)	平成19年度			6人				
高一種免(地理歴史)			平成19年度	0人							
高一種免(理科)			平成19年度	6人							

大学名	筑波大学(続き)			設置者名	国立大学法人筑波大学			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
理工学群	数学類	40人	中一種免(数学)	平成19年度	36人	13人	8人	3人
			高一種免(数学)	平成19年度			13人	
			高一種免(情報)	平成19年度			0人	
	物理学類	60人	中一種免(数学)	平成19年度	56人	5人	1人	1人
			中一種免(理科)	平成19年度			1人	
			高一種免(数学)	平成19年度			1人	
			高一種免(理科)	平成19年度			5人	
	化学類	50人	中一種免(理科)	平成19年度	55人	16人	9人	1人
			高一種免(理科)	平成19年度			16人	
	応用理工学類	120人	中一種免(数学)	平成19年度	130人	4人	2人	1人
			中一種免(理科)	平成19年度			0人	
			高一種免(数学)	平成19年度			2人	
			高一種免(理科)	平成19年度			2人	
			高一種免(工業)	平成19年度			0人	
	工学システム学類	130人	中一種免(数学)	平成19年度	138人	1人	1人	0人
			中一種免(理科)	平成19年度			0人	
			高一種免(数学)	平成19年度			0人	
			高一種免(理科)	平成19年度			0人	
			高一種免(情報)	平成19年度			0人	
			高一種免(工業)	平成19年度			0人	
社会工学類	120人	中一種免(社会)	平成19年度	116人	0人	0人	0人	
		中一種免(数学)	平成19年度			0人		
		高一種免(公民)	平成19年度			0人		
		高一種免(数学)	平成19年度			0人		
		高一種免(情報)	平成19年度			0人		
情報学群	情報科学類	80人	中一種免(数学)	平成19年度	89人	2人	1人	0人
			高一種免(数学)	平成19年度			1人	
			高一種免(情報)	平成19年度			2人	
	情報メディア創成学類	50人	中一種免(数学)	平成19年度	61人	0人	0人	0人
			高一種免(数学)	平成19年度			0人	
			高一種免(情報)	平成19年度			0人	
	知識情報・図書館学類	100人	中一種免(社会)	平成19年度	112人	3人	1人	0人
			中一種免(数学)	平成19年度			1人	
			高一種免(公民)	平成19年度			2人	
高一種免(数学)			平成19年度	1人				
医学群	看護学類	70人	養教一種免	平成19年度	77人	5人	5人	2人
体育専門学群		240人	中一種免(保健体育)	平成12年度	255人	144人	114人	24人
			高一種免(保健体育)	平成12年度			144人	
芸術専門学群		100人	中一種免(美術)	平成14年度	119人	35人	17人	9人
			高一種免(美術)	平成14年度			30人	
			高一種免(工芸)	平成14年度			2人	
			高一種免(書道)	平成14年度			5人	
入学定員合計		1,930人	合計		2,031人	335人	570人	60人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>・人間学群教育学類初等教育学コースの入学定員(15人)は教育学類の入学定員(35人)の内数である。</p>							

大学名	筑波大学(大学院)		設置者名	国立大学法人筑波大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
教育研究科	スクールリーダーシップ開発専攻	20人	小専免	平成28年度	17人	11人	0人	4人
			中専免(国語)	平成18年度			0人	
			中専免(社会)	平成18年度			4人	
			中専免(数学)	平成18年度			0人	
			中専免(理科)	平成18年度			2人	
			中専免(音楽)	平成18年度			0人	
			中専免(美術)	平成18年度			0人	
			中専免(保健体育)	平成18年度			1人	
			中専免(保健)	平成18年度			0人	
			中専免(技術)	平成18年度			0人	
			中専免(家庭)	平成18年度			0人	
			中専免(職業)	平成18年度			0人	
			中専免(職業指導)	平成18年度			0人	
			中専免(英語)	平成18年度			2人	
			中専免(ドイツ語)	平成18年度			0人	
			中専免(フランス語)	平成18年度			0人	
			中専免(中国語)	平成18年度			0人	
			中専免(宗教)	平成18年度			0人	
			高専免(国語)	平成18年度			1人	
			高専免(地理歴史)	平成18年度			5人	
			高専免(公民)	平成18年度			4人	
			高専免(数学)	平成18年度			0人	
			高専免(理科)	平成18年度			2人	
			高専免(音楽)	平成18年度			0人	
			高専免(美術)	平成18年度			0人	
			高専免(工芸)	平成18年度			0人	
			高専免(書道)	平成18年度			1人	
			高専免(保健体育)	平成18年度			1人	
			高専免(保健)	平成18年度			0人	
			高専免(看護)	平成18年度			0人	
			高専免(家庭)	平成18年度			0人	
			高専免(情報)	平成18年度			0人	
			高専免(農業)	平成18年度			0人	
			高専免(工業)	平成18年度			0人	
	高専免(商業)	平成18年度	0人					
	高専免(水産)	平成18年度	0人					
	高専免(福祉)	平成18年度	0人					
	高専免(商船)	平成18年度	0人					
	高専免(職業指導)	平成18年度	0人					
	高専免(英語)	平成18年度	2人					
	高専免(ドイツ語)	平成18年度	0人					
	高専免(フランス語)	平成18年度	0人					
	高専免(中国語)	平成18年度	0人					
	高専免(宗教)	平成18年度	0人					
養教専免	平成18年度	0人						
栄教専免	平成18年度	0人						
	教科教育専攻	80人	中専免(国語)	平成18年度	73人	65人	12人	36人
中専免(社会)			平成18年度	16人				
中専免(数学)			平成18年度	11人				
中専免(理科)			平成18年度	12人				
中専免(英語)			平成18年度	8人				
中専免(美術)			平成21年度	3人				
中専免(保健体育)			平成21年度	0人				
高専免(国語)			平成18年度	11人				
高専免(地理歴史)			平成18年度	16人				
高専免(公民)			平成18年度	13人				
高専免(数学)			平成18年度	11人				
高専免(理科)			平成18年度	14人				
高専免(英語)			平成18年度	8人				
高専免(美術)			平成21年度	3人				
高専免(工芸)	平成21年度	0人						
高専免(書道)	平成21年度	0人						
高専免(保健体育)	平成21年度	0人						

大学名	筑波大学(大学院)(続き)			設置者名	国立大学法人筑波大学			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人文社会科学部	哲学・思想専攻	6人	中専免(社会)	平成13年度	3人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成13年度			0人	
	歴史・人類学専攻	12人	中専免(社会)	平成13年度	3人	1人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成13年度			1人	
	文芸・言語専攻	20人	中専免(国語)	平成13年度	15人	0人	0人	0人
			中専免(英語)	平成13年度			0人	
			高専免(国語)	平成13年度			0人	
			高専免(英語)	平成13年度			0人	
	現代語・現代文化専攻	10人	中専免(英語)	平成20年度	7人	1人	1人	0人
			高専免(英語)	平成20年度			1人	
	国際公共政策専攻	15人	中専免(社会)	平成20年度	14人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成20年度			0人	
国際地域研究専攻	36人	中専免(社会)	平成20年度	57人	0人	0人	0人	
		高専免(地理歴史)	平成20年度			0人		
		高専免(公民)	平成20年度			0人		
数理物質科学研究科	数学専攻	27人	中専免(数学)	平成17年度	24人	10人	9人	4人
			高専免(数学)	平成17年度			10人	
	物理学専攻	50人	中専免(理科)	平成17年度	51人	6人	3人	1人
			高専免(理科)	平成17年度			6人	
	化学専攻	48人	中専免(理科)	平成17年度	49人	4人	2人	2人
高専免(理科)			平成17年度	4人				
電子・物理工学専攻	54人	中専免(理科)	平成17年度	75人	0人	0人	0人	
物性・分子工学専攻	61人	中専免(理科)	平成17年度	69人	2人	2人	0人	
		高専免(理科)	平成17年度			2人		
システム情報工学研究科	リスク工学専攻	30人	高専免(情報)	平成17年度	33人	0人	0人	0人
	コンピュータサイエンス専攻	113人	中専免(数学)	平成17年度	140人	0人	0人	0人
			高専免(数学)	平成17年度			0人	
			高専免(情報)	平成17年度			0人	
	知能機能システム専攻	108人	中専免(数学)	平成17年度	104人	0人	0人	0人
			中専免(理科)	平成17年度			0人	
			高専免(数学)	平成17年度			0人	
構造エネルギー工学専攻	68人	高専免(理科)	平成17年度	90人	0人	0人	0人	
		高専免(理科)	平成17年度			0人		
		高専免(工業)	平成17年度			0人		
生命環境科学研究科	地球科学専攻	39人	中専免(社会)	平成19年度	40人	3人	1人	0人
			中専免(理科)	平成19年度			2人	
			高専免(地理歴史)	平成19年度			1人	
			高専免(理科)	平成19年度			2人	
	生物科学専攻	49人	中専免(理科)	平成17年度	37人	4人	4人	2人
			高専免(理科)	平成17年度			4人	
	生物資源科学専攻	106人	中専免(社会)	平成17年度	114人	2人	0人	0人
			中専免(理科)	平成17年度			1人	
			高専免(公民)	平成17年度			0人	
			高専免(理科)	平成17年度			2人	
	環境科学専攻	84人	高専免(農業)	平成17年度	61人	2人	0人	0人
			中専免(社会)	平成19年度			0人	
中専免(理科)			平成19年度	2人				
高専免(公民)			平成19年度	0人				
環境バイオマス共生学専攻	21人	高専免(理科)	平成19年度	0人	0人	0人	0人	
		中専免(理科)	平成12年度			0人		
			高専免(理科)	平成12年度			0人	

大学名	筑波大学(大学院)(続き)			設置者名	国立大学法人筑波大学			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人間総合科学研究科	看護科学専攻	15人	養教専免	平成19年度	15人	1人	1人	1人
	スポーツ健康システム・マネジメント専攻(専ら夜間の課程)	24人	中専免(保健体育)	平成20年度	22人	2人	2人	0人
			中専免(保健)	平成20年度			0人	
			高専免(保健体育)	平成20年度			2人	
			高専免(保健)	平成20年度			0人	
			養教専免	平成20年度			0人	
	教育学専攻	18人	小専免	平成28年度	7人	2人	0人	0人
			中専免(国語)	平成20年度			1人	
			中専免(社会)	平成20年度			1人	
			中専免(数学)	平成20年度			0人	
			中専免(理科)	平成20年度			0人	
			中専免(音楽)	平成20年度			0人	
			中専免(美術)	平成20年度			0人	
			中専免(保健体育)	平成20年度			0人	
			中専免(保健)	平成20年度			0人	
			中専免(技術)	平成20年度			0人	
			中専免(家庭)	平成20年度			0人	
			中専免(職業)	平成20年度			0人	
			中専免(職業指導)	平成20年度			0人	
			中専免(英語)	平成20年度			0人	
			中専免(ドイツ語)	平成20年度			0人	
			中専免(フランス語)	平成20年度			0人	
			中専免(中国語)	平成20年度			0人	
			中専免(宗教)	平成20年度			0人	
			高専免(国語)	平成20年度			1人	
			高専免(地理歴史)	平成20年度			0人	
			高専免(公民)	平成20年度			0人	
			高専免(数学)	平成20年度			0人	
			高専免(理科)	平成20年度			0人	
			高専免(音楽)	平成20年度			0人	
			高専免(美術)	平成20年度			0人	
			高専免(工芸)	平成20年度			0人	
			高専免(書道)	平成20年度			0人	
			高専免(保健体育)	平成20年度			0人	
			高専免(保健)	平成20年度			0人	
			高専免(看護)	平成20年度			0人	
			高専免(家庭)	平成20年度			0人	
			高専免(情報)	平成20年度			0人	
			高専免(農業)	平成20年度			0人	
	高専免(工業)	平成20年度	0人					
	高専免(商業)	平成20年度	0人					
	高専免(水産)	平成20年度	0人					
	高専免(福祉)	平成20年度	0人					
	高専免(商船)	平成20年度	0人					
	高専免(職業指導)	平成20年度	0人					
	高専免(英語)	平成20年度	0人					
	高専免(ドイツ語)	平成20年度	0人					
高専免(フランス語)	平成20年度	0人						
高専免(中国語)	平成20年度	0人						
高専免(宗教)	平成20年度	0人						
養教専免	平成20年度	0人						
栄教専免	平成20年度	0人						

大学名	筑波大学(大学院)(続き)			設置者名	国立大学法人筑波大学			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人間総合 科学研究科	障害科学専攻	45人	特支専免(視・聴・知・肢・病)	平成25年度	43人	13人	12人	12人
			特支一種免(視・聴・知・肢・病)	平成25年度			1人	
	生涯発達専攻(専ら 夜間の課程)	46人	中専免(国語)	平成20年度	48人	4人	0人	0人
			中専免(社会)	平成20年度			1人	
			中専免(数学)	平成20年度			0人	
			中専免(理科)	平成20年度			1人	
			中専免(音楽)	平成20年度			0人	
			中専免(美術)	平成20年度			0人	
			中専免(保健体育)	平成20年度			0人	
			中専免(保健)	平成20年度			0人	
			中専免(技術)	平成20年度			0人	
			中専免(家庭)	平成20年度			0人	
			中専免(職業)	平成20年度			0人	
			中専免(職業指導)	平成20年度			0人	
			中専免(英語)	平成20年度			1人	
			中専免(ドイツ語)	平成20年度			0人	
			中専免(フランス語)	平成20年度			0人	
			中専免(中国語)	平成20年度			0人	
			中専免(宗教)	平成20年度			0人	
			高専免(国語)	平成20年度			0人	
			高専免(地理歴史)	平成20年度			1人	
			高専免(公民)	平成20年度			1人	
			高専免(数学)	平成20年度			0人	
			高専免(理科)	平成20年度			1人	
			高専免(音楽)	平成20年度			0人	
			高専免(美術)	平成20年度			0人	
			高専免(工芸)	平成20年度			0人	
			高専免(書道)	平成20年度			0人	
			高専免(保健体育)	平成20年度			0人	
			高専免(保健)	平成20年度			0人	
			高専免(看護)	平成20年度			0人	
			高専免(家庭)	平成20年度			0人	
			高専免(情報)	平成20年度			0人	
			高専免(農業)	平成20年度			0人	
			高専免(工業)	平成20年度			0人	
			高専免(商業)	平成20年度			0人	
	高専免(水産)	平成20年度	0人					
	高専免(福祉)	平成20年度	0人					
	高専免(商船)	平成20年度	0人					
	高専免(職業指導)	平成20年度	0人					
	高専免(英語)	平成20年度	1人					
	高専免(ドイツ語)	平成20年度	0人					
	高専免(フランス語)	平成20年度	0人					
	高専免(中国語)	平成20年度	0人					
	高専免(宗教)	平成20年度	0人					
	養教専免	平成20年度	1人					
	栄教専免	平成20年度	0人					
特支専免(知・肢・病)	平成25年度	0人						
体育学専攻	115人	中専免(保健体育)	平成20年度	131人	39人	37人	19人	
		中専免(保健)	平成20年度			0人		
		高専免(保健体育)	平成20年度			39人		
		高専免(保健)	平成20年度			0人		
芸術専攻	60人	養教専免	平成20年度	62人	16人	0人	7人	
		中専免(美術)	平成19年度			11人		
		高専免(美術)	平成19年度			13人		
		高専免(工芸)	平成19年度			0人		
図書館情報メディア研究科	37人	高専免(書道)	平成19年度	46人	1人	3人	0人	
		高専免(情報)	平成15年度			1人		
入学定員合計		1,417人	合計		1,450人	189人	358人	88人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年11月1日（火）、11月2日（水）

実地視察大学：筑波大学

実地視察委員：渋谷治美委員，岩立京子委員，森山賢一委員，
本図愛実委員，赤沢早人委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題なく実施されている。
- ただし一部の教育課程について、「2.」で指摘するように、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。また、平成29年度からグローバル教師力開発推進室を核とする教育課程指導体制を開始するにあたっては、当該推進室を支える事務組織の体制強化も図っていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 中学校及び高等学校の教職課程の「教科に関する科目」については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、教育職員免許法施行規則に定める科目区分の半数までは他学科または共通開設の授業科目を充てることを可能としているが、科目区分の半数を超えて他学科共通開設の授業科目を充てているように見受けられる課程が相当数に上るため、該当の課程については、教職課程認定基準を満たすように速やかに是正すること。
- 共通開設が認められない教科の間での共通開設科目があるため、いずれかの教科のみの開設科目とすること。
- 学類の設置目的・性格と免許教科との相当関係が不十分と思われる部分があるため、教職課程認定基準に照らし、相当性に欠ける教育課程については、是正するよう努めること。
- 「教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目、選択必修による授業科目の履修方法によっては「含めることが必要な事項」が履修されない可能性がある場合があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに

に、科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように、内容を再度検討すること。なお、シラバスの記載内容及び記載方針を定め、法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。

- 中学校及び高等学校の教職課程における「教科に関する科目」は、一般的包括的な内容を含むものでなければならないが、一般的包括的内容を扱っている授業科目がいずれの授業科目なのかを特定できない課程があった。教職課程において学修させるべき内容が適切に取り扱われているかどうかを確認の上、適切に授業科目の位置づけ、整理を行うこと。

3. 教育実習の取組状況

- 附属学校や近隣の学校と協力して教育実習の充実を図っていることがうかがえた。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましいが、やむを得ず学生の母校における実習を行う場合においても、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価が行われるよう、実習先の学校との連携を密にするように努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、体系的かつ組織的に指導していくための体制、設備の充実に努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階からボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後も、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校との連携・協働を進めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書・雑誌については、おおむね整備されているが、教職を志す学生が教育に関する最新の情報をいつでも入手することができるよう、教職サポートルームの実質的な運営と人的整備及びその充実を図っていただきたい。

7. その他特記事項

- 貴学の特徴である「研究能力の高い教員の養成」の実現のため、また、「グローバル教師力」を実質的に展開していくため、教育課程及び教員組織のますますの充実を期待する。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	桐生大学			設置者名	学校法人 桐丘学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
医療保健 学部	看護学科	80人	養教一種免	平成20年度	84人	10人	10人	0人
	栄養学科	60人	栄教一種免	平成20年度	56人	3人	3人	0人
入学定員合計		140人	合計		140人	13人	13人	0人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年11月8日（火）

実地視察大学：桐生大学

実地視察委員：野崎武司委員，岩立京子委員，高旗浩志委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題なく実施されている。
- ただし一部の教育課程について、「2.」で指摘するように、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点から是正すべき点が確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。具体的には、教職に関する全学組織で定められた教育課程の編成方針の下、その内容の点検・検討ができるような体制・仕組みの構築が必要であるため、現在の教職課程委員会の体制強化を図っていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目名称があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように、内容を再度検討すること。なお、シラバスの記載内容及び記載方針を定め、法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 「教職実践演習」について、これまでの教職課程で学習した事項がどれだけ身につけているかを学生自らが確認するとともに、将来教員となるにあたって必要な課題を設定し、これを克服させる授業内容となるよう再考すること。また、教職実践演習は「学びの軌跡の集大成」として教職課程の最後に位置付けられる科目であるため、教育実習等と同時期に実施するのではなく、教職実践演習以外の教職課程全てを学修した後に履修するよう、履修時期を再考すること。

3. 教育実習の取組状況

- 学生の母校における実習を優先することにより、教育実習における事前事後指導や事後指導後に行うべき教職実践演習の実施時期が流動的になっている状況が確認された。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。また、教職課程の計画的な実施や指導教員の負担の観点からも、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めた上で、事前事後指導及び実習時期を統一するよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、指導教員による個別指導のみに頼るのではなく、体系的かつ組織的に指導していくための体制を検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 養護に関する科目及び栄養に係る教育に関する科目に関連する施設について、整備・充実している状況が確認された。
- 教職の就職関連資料及び雑誌などを集約し、教職指導を行うことを可能とする専用の部屋の設置を検討いただきたい。
- 教職関連の図書について、蔵書数が極めて少なく、また、配架場所も分かりにくく十分に整備されているとは言い難い。授業で取り扱う教科書及び参考書を優先して購入し、学生の手に取りやすい場所に配架するなど、教職課程委員会と図書委員会などが連携して、計画的な整備・充実に取り組むこと。
- 防災教育など、教育に関する最新動向に感度高く向き合い、これを取り扱う書籍及び雑誌等を充実させるとともに、学生が利用しやすい場所へ配架するなど、図書館環境の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 教職教育の担当教員について、認定当初より専任教員数が減少したことに伴い、専門分野外の科目の担当をすることなどにより、各教員の負担が増えているように見受けられた。養護に関する科目や栄養に係る教育に関する科目の専任教員及び事務局職員などとも連携・協力関係を築き、教員養成の維持向上について、組織的に検討いただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		朝日大学			設置者名		学校法人 朝日大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
法学部	法学科	80人	中一種免(社会)	平成元年度	101人	12人	7人	2人	
			高一種免(地理歴史)	平成元年度			6人		
			高一種免(公民)	平成元年度			11人		
経営学部	経営学科	120人	高一種免(商業)	平成元年度	78人	4人	4人	1人	
	経営情報学科	—	高一種免(商業)	平成3年度	24人	2人	1人	0人	
			高一種免(情報)	平成13年度			2人		
	ビジネス企画学科	150人	高一種免(商業)	平成14年度	118人	6人	6人	2人	
入学定員合計		350人	合計		321人	24人	37人	5人	
大学名		朝日大学(大学院)			設置者名		学校法人 朝日大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
法学研究科	法学専攻	10人	中専免(社会)	平成4年度	6人	0人	0人	0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人		
経営学研究科	経営学専攻	10人	高専免(商業)	平成7年度	4人	0人	0人	0人	
入学定員合計		20人	合計		10人	0人	0人	0人	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。 ・経営学部経営情報学科は、平成26年度より募集停止。 								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年11月21日（月）

実地視察大学：朝日大学

実地視察委員：伏木久始委員，和泉研二委員，高旗浩志委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題なく実施されている。
- ただし一部の教育課程について、「2.」で指摘するように、教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 学科ごとの教員養成に対する理念・構想がはっきりと示されていないので、明確化した上で、その理念を具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。また、教職課程のスムーズな組織運営のため、教職課程センターが中心となって、全学的な時間割と教職科目の配置を調整し、教職科目の指導体制を充実・強化していただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 中学校及び高等学校の教職課程の「教科に関する科目」については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、教育職員免許法施行規則に定める科目区分の半数までは他学科または共通開設の授業科目を充てることを可能としているが、一部課程においては、科目区分の半数を超えて共通開設の授業科目を充てているように見受けられる。該当の課程については、教職課程認定基準を満たすよう、速やかに是正すること。
- 中学校及び高等学校の教職課程における「教科に関する科目」は、一般的包括的な内容を含むものでなければならないが、一般的包括的な内容を扱う授業科目の一部が卒業要件外の科目として開設されている状況が確認されたので、科目の適切な位置づけ及び整理を行うこと。
- 特に法学部法学科について、今後も地理歴史の認定課程を維持するのであれば、地理歴史に関してより専門的な科目の開設を検討いただきたい。
- 教育実習へ行くまでに修得が必要とされる授業科目が適切に設定されていない状況が確認されたため、実習で必要とされる能力が身につけられるように、教職課程センターを中心として、各科目の担当教員と調整の上、授業科目の開設時期を見直すこと。

3. 教育実習の取組状況

- 母校実習については学生に対し適切な指導が行われており、今後も継続していただきたい。ただし、教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。
- 特別支援学校高等部での教育実習の実施は、積極的な取組として今後も継続されることを期待する。
- 現在のカリキュラムでは、特に教育実習前の学生に対する指導が不十分と思われるため、事前指導を充実させ、学生に適切な能力を修得させてから教育実習を実施するよう努めること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 実務経験を持つ優れた専任教員が良いチームワークの下に学生に相對している様子が確認された。
- 4年次生の事後指導の場に3年次生を参加させることにより、教員養成に縦のつながりを築いていることは評価できる取組である。加えて、4年次生については事後指導が授業科目として位置づけられているように、3年次生についても授業科目のひとつとして位置づけるよう検討いただきたい。
- 教職課程を設置するという事は、教職を主要な進路の一つとして学部位置づけていると社会に公表することでもあるということ念頭に置いた上で、学部の専門教育を基本とした上に教職課程が設置されているということ意識し、教職教育と教科専門の教員が互いに良好な関係を築いた上で、学生教育にあたっていただきたい。
- 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、体系的かつ組織的に指導するための体制を検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 保健体育の課程の設置後には、教職課程を履修する学生の増加が見込まれるため、学生の力を地域に生かすとともに、教職が魅力ある職業であることを学生へ伝える機会として、県や市との連携協定を活用し、インターンシップやボランティア活動の実習先の更なる開拓に努めていただきたい。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書・雑誌については、おおむね整備されていることが確認された。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。
- 学生や授業担当教員に必要な図書を得られる場所とするため、少なくともシラバスに掲載している図書については教職系、専門系を問わずひとつとおり揃えられるよう、図書館における選書のシステムを充実させていただきたい。
- 教職課程センターの場所が教員の研究室に近いところにあるため、学生にとっては利便性が低いように思われる。センターの利用率増加のため、学生の動線に沿った場所に置くことを検討いただきたい。

7. その他特記事項

- 特になし。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		名古屋経済大学		設置者名		学校法人 市邨学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
経済学部	現代経済学科	150人	高一種免(情報)	昭和56年度	59人	1人	1人	0人
			高一種免(商業)	昭和56年度			1人	
経営学部	経営学科	150人	高一種免(情報)	平成14年度	99人	3人	2人	0人
			高一種免(商業)	平成14年度			2人	
法学部	ビジネス法学科	150人	中一種免(社会)	平成15年度	56人	4人	4人	0人
			高一種免(公民)	平成15年度			4人	
人間生活 科学部	教育保育学科	100人	幼一種免	平成17年度	40人	36人	35人	10人
			小一種免	平成20年度			9人	
	管理栄養学科	80人	栄教一種免	平成17年度	50人	9人	9人	1人
入学定員合計		630人	合計		304人	53人	67人	11人
大学名		名古屋経済大学(大学院)		設置者名		学校法人 市邨学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
法学研究科	法学専攻	50人	中専免(社会)	平成13年度	26人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成13年度			0人	
会計学研究科	会計学専攻	50人	高専免(商業)	平成15年度	23人	0人	0人	0人
人間生活科学 研究科	幼児保育学専攻	10名	幼専免	平成19年度	2人	0人	0人	0人
			小専免	平成24年度			0人	
	栄養管理学専攻	10名	栄専免	平成25年度	0人	0人	0人	0人
入学定員合計		120名	合計		51人	0人	0人	0人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年11月22日（火）

実地視察大学：名古屋経済大学

実地視察委員：和泉研二委員，岩立京子委員，高旗浩志委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について，一部「2.」で指摘するように，教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点から是正すべき点が確認されたため，その点については，速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想はある程度明示されているが，それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。
- 教職課程に関する委員会組織を十分に活用し，教職課程全般の体系性・系統性の検討や，カリキュラムマネジメント等の組織的な実施体制を構築していただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について，教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か，シラバスからは判断できない授業科目や，科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目名称があるため，法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに，科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように，内容を再度検討すること。なお，シラバスの記載内容及び記載方針を定め，法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 経済学部現代経済学科，経営学部経営学科における商業及び情報について，それぞれの免許教科の教職課程を設置するにふさわしいカリキュラムを，どのように系統立てて組み上げるかについて検討し，明確にしていきたい。特に情報については，趣旨に照らして含むことが必要とされている内容が含まれていない科目があるため，科目内容について確認の上是正すること。
- 人間生活科学部教育保育学科については，幼稚園と小学校それぞれの校種に対応した教職課程の整備が必要と思われる。特に，幼稚園教育実習の時期について，本来あるべき教員養成の在り方に適うよう検討の上，適正化すること。また，当該学科の「教職に関する科目」について，専任教員を4名配置する必要があるが，配置が不足している状況が確認されたので，速やかに是正すること。
- 教科専門の教員が，教職に関する科目を担当している状況が見受けられた。一部の教員に過重な負担とならないように留意しつつ，教職課程を構成するそれぞれの

科目を担当するにふさわしい研究業績をもつ教員を、適正に配置するよう努めていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 遠方で実習を行う学生についても、巡回指導を行い、学生に必要な支援を提供できる環境を確保していただきたい。
- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保や附属幼稚園の活用を検討いただきたい。やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 履修カルテへの記載内容の個人差が大きく、科目で学んだことを省察し自分のものとして修得できていない学生がいるように見受けられた。履修カルテは、入学の段階からそれぞれの学生の学習内容、理解度を把握するとともに、学生個別に補完的指導を行うためのものであるため、科目での学びが最大限効果を発揮できるよう、履修カルテを活用していただきたい。
- 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、指導教員による個別指導のみに頼るのではなく、体系的かつ組織的に指導していくための体制を検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 観察実習等で附属学校・園を活用するように検討いただきたい。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校との連携・協働に一層努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 模擬授業教室を設けていることは評価できるが、その具体的な運用方法について工夫し、活用いただきたい。
- 教職支援室について、設置から日が浅いことから、十分整備されておらず機能し

ていないように見受けられたので、必要に応じて、教員が運営に関与し機能するよう努めていただきたい。

- 図書については、十分に整備されているとは言い難いため、特に幼児教育関係の行政資料や雑誌及び心理系の資料・図書等について、配架状況を再度確認し、充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 特になし。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		島根県立大学			設置者名	公立大学法人島根県立大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
総合政策 学部	総合政策学科	220人	高一種免(公民)	平成12年度	236人	3人	1人	0人
			高一種免(英語)	平成19年度			2人	
入学定員合計		220人	合計		236人	3人	3人	0人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年12月5日（月）

実地視察大学：島根県立大学

実地視察委員：酒井朗委員，谷田増幸委員，佐々祐之委員

【全般的事項】

- 一部の教育課程について、「2.」で指摘するように，教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点を確認されたため，速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 大学全体の中での教員養成の位置づけや，教員養成に対する理念・構想が十分に示されていないので，今後の改革の中で，明確化し，全学に徹底させること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 大学における教員養成として，大学の学科等に置かれる教職課程は，各学科等の目的・性格と免許状との相当関係について審査の上，その学科等の学位プログラムとしての各科目内容と教育職員免許法施行規則に定める各科目内容の修得によって，教員としての専門性が担保されることが確認されて初めて認定されるものである。総合政策学科は公民と英語の高等学校教諭免許状を取得可能としているものの，英語の「教科に関する科目」及び関連科目が語学区分や教養区分に配置されており，英語教員としての専門性が担保できているように見受けられない。今後は，学位プログラムにおいて英語系と社会系それぞれの専門性が担保できるよう，教育課程の見直しを検討いただきたい。
- 「教職に関する科目」について，教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か，シラバスからは判断できない授業科目や，科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目名称があるため，法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに，科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように，内容を再度検討すること。なお，シラバスの記載内容及び記載方針を定め，法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 授業計画において，授業計画に概要やテーマのみを記載している，各授業回を枝番のみで区別しているシラバスが見受けられた。今後は，ファカルティ・ディベロップメントなどを通じて，全学的な体制により，学生が理解しやすいシラバスの作成に努めていただきたい。
- 「教職実践演習」について，これまでの教職課程で学習した事項がどれだけ身についているかを学生自らが確認するとともに，将来教員となるに当たって必要な課

題を設定し、これを克服させる授業内容となるよう再考すること。また、教職実践演習は、入学の段階からそれぞれの学生の学習内容、理解度等を把握するとともに、学生個別に補完的指導を行うために「履修カルテ」を用いることとしているため、履修カルテの活用について再考すること。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教員免許状の取得を希望する学生が少ない現状を踏まえて、今後教職を目指す学生が増えるように、体系的かつ組織的に指導する体制を構築するよう努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、学校におけるボランティア活動等を通じて、地元の学校と密接に連携を図っていることが確認された。今後も引き続き、地元教育委員会・学校との一層の連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 学習指導要領や各教科の最新の教科書及び教育に関する最新の情報を取り扱う雑誌を充実させるとともに、学生が利用しやすい場所へ配架するなど、図書館環境の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- ファカルティ・ディベロップメント等を通して、教職課程におけるシラバスの内容を確認・充実させるとともに、教職課程認定基準等の規程の理解、及び教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。
- 松江キャンパスに所在する島根県立大学短期大学部も含めて、大学全体の教職課程について検討を行う組織の設置を検討いただきたい。

島根県立大学短期大学部 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	島根県立大学短期大学部			設置者名	公立大学法人島根県立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	保育学科	50人	幼二種免	平成19年度	53人	52人	52人	8人
入学定員合計		50人	合計		53人	52人	52人	8人
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。 							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年12月6日（火）

実地視察大学：島根県立大学短期大学部

実地視察委員：酒井朗委員，谷田増幸委員，佐々祐之委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、全般的に基準を満たしており、また、積極的な取組が確認された。
- ただし一部の教育課程について、「2.」で指摘するように、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点から是正すべき点が確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。具体的には、教職に関する全学組織で定められた教育課程の編成方針の下、その内容の点検・検討ができるような体制・仕組みの構築が必要であるため、教職課程を専門に取り扱う委員会等の設置を検討するなど、組織的な体制の強化を図っていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目名称があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように、内容を再度検討すること。なお、シラバスの記載内容及び記載方針を定め、法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 教職に関心のある学生が早い段階から教職の魅力や教員としての適性等を把握する観点から、「教職に関する科目」中の「教職の意義等に関する科目」の配当年次について検討いただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の幼稚園や学生の母園における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の幼稚

園において実習先を確保することが望ましいため、今後は、地元教育委員会や幼稚園との連携を進め、近隣の幼稚園における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の幼稚園や学生の母園における実習を行う場合においても、実習先の幼稚園と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 担任制による個別指導や、実習事務室に幼稚園教諭免許状及び保育士資格を有しているティーチング・アシスタントを常駐させ随時相談可能な体制を構築するなど、きめ細やかな履修指導を行っていることが確認された。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 平成22年度より実施している「学生地域ボランティア活動推進事業」により、幼稚園、小学校、保育所、児童福祉施設、児童クラブなどで学生が2年間を通して積極的にボランティア活動を行っていることが確認された。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 施設については、整備・充実していることが確認された。
- 図書については、図書館とは別に「おはなしレストランライブラリー」を設置することにより、特に絵本関係について充実していることが確認されたため、今後ともより一層の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 「おはなしレストランライブラリー」を一般開放するとともに、学生による絵本の読み聞かせ会を実施するなど、大学の資源を地域へ還元している状況が確認された。今後とも、地域における幼児教育の中核的な位置として、より一層の充実に期待したい。
- 約1,500人の子どもたちを対象とした「ほいくまつり」を、全学を挙げて毎年実施することにより、各学生が表現方法について学ぶとともに、地域貢献への十分な取組が行われていることが確認された。今後ともより一層の充実に期待したい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	函館短期大学			設置者名	学校法人 野又学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	食物栄養学科	100人	中二種免(家庭)	昭和37年度	85人	19人	5人	1人
			栄教二種免	平成18年度			17人	
	保育学科	100人	幼二種免	平成21年度	65人	59人	59人	22人
入学定員合計		200人	合計		150人	78人	81人	23人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年12月15日（木）

実地視察大学：函館短期大学

実地視察委員：高旗浩志委員，太田光洋委員，遠藤貴広委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題無く実施されている。
- 教育課程について、「2.」で指摘するように、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点から是正すべき点が確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 今回の実地視察のそれぞれの指摘事項に的確に対応する等、現在の教職課程検討委員会が機能していることは確認できたが、教員養成に対する理念・構想をより具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目、他の科目区分で実施することが適当な授業科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように、内容を再度検討すること。なお、シラバスの記載内容及び記載方針を定め、法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 「保育内容の指導法」に関する科目について、各領域の専門的事項のみを必修科目とするのではなく、指導法に関する内容が必ず取り扱われるようシラバスや履修方法を再度検討すること。
- 教職課程が想定する履修時期とはかけはなれた時期に配当されている科目が見られるため、履修の時期や順番について検討いただきたい。
- 一部の教員に過重な負担とならないように留意しつつ、教職課程を構成するそれぞれの科目を担当するにふさわしい研究業績をもつ教員を、適正に配置するよう努めること。

3. 教育実習の取組状況

- 大学の近隣の学校・園や附属幼稚園を教育実習先として確保しているほか、全ての教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。
- 今後は、地元教育委員会や各学校・園との組織的な連携を行うとともに、学生の教育実習における取組を的確に評価するために、短期大学全体として教育実習評価票の様式や評価項目の刷新に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職センターを発足して各学科で部屋を確保するとともに、それぞれに助手を配置するなど、組織的に手厚い支援を行う体制が確認された。
- 食物栄養学科においては、教職クラスを設けたり、担任制を行ったりするなど、きめ細やかな指導が行われていることが確認された。
- 今後は、教員免許状の取得に係る学生便覧の記載を、より学生にわかりやすいものになるよう工夫していただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 「ボランティア実習」や春休みを利用した近隣の小中学校への給食指導活動等の現場体験を行っていることは評価できる。
- 函館市の委託を受けて、プレイルームである「つどいの広場」を開設し、保育学科の学生と地域のニーズを踏まえた取組を行っていることは評価できる。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- ピアノ個人練習室等の充実した施設が確認された。
- 図書については、子ども・子育て支援新制度に伴って、幼保連携型認定こども園関連書籍も含めた新刊や、学習指導要領の充実を図っていただきたい。

7. その他特記事項

- 教職課程の質向上のための具体的な取組を行っている点は評価できる。ファカルティ・ディベロップメント等を通じ、教職課程・免許法令に精通した事務組織の充実も含め、更なる教職課程の充実・発展に取り組んでいただきたい。
- 事前の質問事項のすべてについて、回答のための補足資料を用意し、具体的な説明があったことは評価できる。